

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月10日

【四半期会計期間】 第124期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 黒崎播磨株式会社

【英訳名】 KROSAKI HARIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 伊 倉 信 彦

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622-7224

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務人事部長 石 丸 誠

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622-7224

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務人事部長 石 丸 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第123期 第2四半期 連結累計期間	第124期 第2四半期 連結累計期間	第123期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	48,895	53,615	101,005
経常利益	(百万円)	1,186	1,800	3,063
四半期(当期)純利益	(百万円)	841	1,138	1,968
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	860	1,633	4,058
純資産額	(百万円)	39,324	42,780	41,736
総資産額	(百万円)	94,857	97,245	99,891
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	9.98	13.49	23.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	37.9	40.1	38.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,809	3,917	4,978
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,828	986	1,925
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	691	3,623	2,604
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	3,298	2,841	3,690

回次		第123期 第2四半期 連結会計期間	第124期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	4.82	8.12

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社、連結子会社、持分法適用会社)は、耐火物事業、ファーンネス事業、セラミックス事業、不動産事業、その他の5つのセグメント情報の区分にわたって事業を展開しています。

当第2四半期連結累計期間における、各区分に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主要得意先である鉄鋼業界の国内粗鋼生産量は、前年同四半期連結累計期間に比べ0.5%減の5,556万トンとなりましたが、当社グループでは、拡販の成果により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ9.7%増収の536億15百万円となりました。

損益については、売上高の増加及びコストダウンの取り組みを進めたことにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ78.5%増益の19億7百万円、経常利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ51.8%増益の18億円となりました。また、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ35.2%増益の11億38百万円となりました。

これにより、1株当たり四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間の9円98銭から、当第2四半期連結累計期間では13円49銭となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれていません。また、セグメント利益は営業利益ベースです。

[耐火物事業]

拡販の成果により、耐火物事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ10.2%増収の433億81百万円となりました。また、売上高の増加及びコストダウンの取り組みを進めたことにより、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ178.7%増益の11億12百万円となりました。

[ファーネス事業]

ファーネス事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ8.9%増収の68億31百万円となりました。売上高の増加及び工事案件の利益率改善により、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ39.2%増益の3億90百万円となりました。

[セラミックス事業]

セラミックス事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ3.5%増収の25億45百万円となりました。しかし、高付加価値製品の売上構成比が減少したことにより、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ44.1%減益の71百万円となりました。

[不動産事業]

不動産事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ1.2%増収の5億3百万円、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ2.5%増益の2億20百万円となりました。

[その他]

その他の事業セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ14.3%増収の3億52百万円、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ24.6%増益の20百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ8億49百万円減少し、28億41百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は39億17百万円（前年同四半期連結累計期間は28億9百万円の収入）となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益18億31百万円、減価償却費16億56百万円、売上債権の減少額9億32百万円、たな卸資産の減少額7億46百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は9億86百万円（前年同四半期連結累計期間は18億28百万円の支出）となりました。

主な内訳は、固定資産の取得による支出11億2百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は36億23百万円（前年同四半期連結累計期間は6億91百万円の支出）となりました。

主な内訳は、社債の償還による支出100億円、長期借入れによる収入51億53百万円、短期借入金の増加額25億88百万円です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億37百万円です。

第2 [事業の状況] の金額には、消費税等は含まれていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	91,145,280	91,145,280	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は1,000株です。
計	91,145,280	91,145,280	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日	-	91,145,280	-	5,537	-	5,138

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金(株)	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	39,080	42.88
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,500	4.93
(株)福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13-1	1,859	2.04
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 (株)みずほ銀行決済 営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,350	1.48
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,265	1.39
CBHK-KOREA SECURITIES DEPOSITORY (常任代理人 シティバンク銀行(株))	34-6, YEQUIDO-DONG, YEONGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	910	1.00
CBNY DFA INTL SMALL CAPVALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	860	0.94
東邦瓦斯(株)	愛知県名古屋市中区熱田区桜田町19-18	708	0.78
(株)安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2-1	700	0.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	674	0.74
計	-	51,908	56.95

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の持株のすべては、信託業務に係る株式です。
- 2 上記のほか、当社所有の自己株式6,772,214株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.43%)があります。
- なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、実質保有株式数は6,771,214株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.43%)です。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,771,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 37,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,018,000	83,018	-
単元未満株式	普通株式 1,319,280	-	-
発行済株式総数	91,145,280	-	-
総株主の議決権	-	83,018	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式214株と証券保管振替機構名義376株が含まれていません。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 黒崎播磨(株)	福岡県北九州市八幡西区 東浜町1-1	6,771,000	-	6,771,000	7.43
(相互保有株式) 菊竹産業(株)	福岡県北九州市八幡西区 穴生3丁目10-24	36,000	-	36,000	0.04
(株)合同セラミックス	岡山県備前市伊部936	1,000	-	1,000	0.00
計	-	6,808,000	-	6,808,000	7.47

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,690	2,841
受取手形及び売掛金	26,578	25,571
商品及び製品	9,504	8,879
仕掛品	2,985	2,846
原材料及び貯蔵品	5,648	5,581
繰延税金資産	982	943
その他	2,009	2,374
貸倒引当金	16	17
流動資産合計	51,383	49,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,600	38,728
減価償却累計額	27,193	27,732
建物及び構築物（純額）	11,407	10,995
機械装置及び運搬具	57,273	58,063
減価償却累計額	49,260	49,666
機械装置及び運搬具（純額）	8,012	8,396
工具、器具及び備品	4,588	4,680
減価償却累計額	3,881	3,953
工具、器具及び備品（純額）	707	727
土地	7,547	7,461
建設仮勘定	1,485	558
有形固定資産合計	29,160	28,140
無形固定資産		
のれん	6,956	7,022
その他	872	767
無形固定資産合計	7,829	7,790
投資その他の資産		
投資有価証券	7,689	8,641
長期貸付金	55	66
退職給付に係る資産	1,432	1,335
繰延税金資産	375	370
その他	2,012	1,928
貸倒引当金	48	47
投資その他の資産合計	11,516	12,295
固定資産合計	48,506	48,225
繰延資産		
社債発行費	1	-
繰延資産合計	1	-
資産合計	99,891	97,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,830	17,282
短期借入金	5,502	12,196
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	841	601
賞与引当金	1,940	1,890
工事損失引当金	53	59
その他	5,001	4,414
流動負債合計	41,168	36,445
固定負債		
長期借入金	11,382	12,104
繰延税金負債	1,049	1,339
役員退職慰労引当金	462	511
製品保証引当金	5	5
退職給付に係る負債	484	533
負ののれん	251	215
資産除去債務	25	25
その他	3,327	3,283
固定負債合計	16,986	18,019
負債合計	58,155	54,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金	5,138	5,138
利益剰余金	28,196	28,787
自己株式	1,572	1,574
株主資本合計	37,300	37,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,030	1,595
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	238	110
退職給付に係る調整累計額	613	597
その他の包括利益累計額合計	656	1,108
少数株主持分	3,778	3,782
純資産合計	41,736	42,780
負債純資産合計	99,891	97,245

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	48,895	53,615
売上原価	41,101	44,718
売上総利益	7,793	8,896
販売費及び一般管理費	1 6,725	1 6,988
営業利益	1,068	1,907
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	102	84
負ののれん償却額	50	36
助成金収入	6	1
為替差益	338	135
持分法による投資利益	-	12
その他	166	154
営業外収益合計	678	440
営業外費用		
支払利息	368	365
持分法による投資損失	28	-
その他	162	180
営業外費用合計	560	546
経常利益	1,186	1,800
特別利益		
固定資産売却益	2	7
投資有価証券売却益	116	-
関係会社株式売却益	-	5
国庫補助金	22	33
その他	0	0
特別利益合計	141	46
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	33	14
その他	3	1
特別損失合計	37	16
税金等調整前四半期純利益	1,290	1,831
法人税、住民税及び事業税	379	520
法人税等調整額	48	139
法人税等合計	427	660
少数株主損益調整前四半期純利益	862	1,171
少数株主利益	20	32
四半期純利益	841	1,138

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	862	1,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	564
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	74	87
退職給付に係る調整額	-	16
持分法適用会社に対する持分相当額	65	31
その他の包括利益合計	1	462
四半期包括利益	860	1,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	904	1,590
少数株主に係る四半期包括利益	44	42

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,290	1,831
減価償却費	1,792	1,656
のれん償却額	200	203
負ののれん償却額	50	36
賞与引当金の増減額(は減少)	191	53
退職給付引当金の増減額(は減少)	14	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	32
その他の引当金の増減額(は減少)	68	53
受取利息及び受取配当金	116	99
支払利息	368	365
為替差損益(は益)	5	39
持分法による投資損益(は益)	28	12
固定資産売却損益(は益)	2	7
固定資産除却損	33	14
投資有価証券売却損益(は益)	116	-
売上債権の増減額(は増加)	1,442	932
たな卸資産の増減額(は増加)	872	746
仕入債務の増減額(は減少)	2,532	594
その他	570	125
小計	2,742	4,947
利息及び配当金の受取額	128	127
利息の支払額	379	407
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	317	750
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,809	3,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	2,083	1,102
固定資産の売却による収入	11	59
固定資産の除却による支出	20	19
投資有価証券の売却による収入	246	-
貸付けによる支出	27	16
貸付金の回収による収入	63	61
その他	18	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,828	986

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	20	2,588
長期借入れによる収入	493	5,153
長期借入金の返済による支出	405	411
社債の償還による支出	-	10,000
預り敷金の返還による支出	650	651
自己株式の取得による支出	2	2
配当金の支払額	86	252
少数株主への配当金の支払額	15	44
その他	4	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	691	3,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	167	156
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	456	849
現金及び現金同等物の期首残高	2,842	3,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,298	1 2,841

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が434百万円減少し、退職給付に係る負債が10百万円増加するとともに、利益剰余金が288百万円減少しています。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(イ)債務保証

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司		秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司	
金融機関からの借入金	248百万円	金融機関からの借入金	266百万円
TRL CHINA LIMITED		TRL CHINA LIMITED	
金融機関からの借入金	1,082百万円	金融機関からの借入金	1,034百万円
ひびき瀧開発株式会社		ひびき瀧開発株式会社	
金融機関からの借入金	22百万円	金融機関からの借入金	20百万円
従業員		従業員	
住宅資金の金融機関からの借入金	278百万円	住宅資金の金融機関からの借入金	272百万円

(ロ)債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
手形譲渡高	126百万円	114百万円
売掛債権譲渡高	1,396百万円	1,082百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	153百万円	148百万円
のれん償却額	200百万円	203百万円
賞与引当金繰入額	504百万円	530百万円
退職給付費用	125百万円	107百万円
役員退職慰労引当金繰入額	57百万円	56百万円
発送運搬費	1,273百万円	1,395百万円
役員報酬及び給料手当	1,618百万円	1,624百万円
研究開発費	547百万円	537百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	3,298百万円	2,841百万円
現金及び現金同等物	3,298百万円	2,841百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	84	1.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	168	2.0	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	253	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	168	2.0	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	39,355	6,274	2,459	497	48,586	308	48,895	-	48,895
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	-	-	-	58	-	58	58	-
計	39,413	6,274	2,459	497	48,645	308	48,953	58	48,895
セグメント利益	399	280	127	214	1,022	16	1,039	29	1,068

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。
 2 セグメント利益の調整額29百万円は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異です。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	43,381	6,831	2,545	503	53,262	352	53,615	-	53,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	-	-	-	36	-	36	36	-
計	43,418	6,831	2,545	503	53,299	352	53,652	36	53,615
セグメント利益	1,112	390	71	220	1,795	20	1,815	91	1,907

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。
 2 セグメント利益の調整額91百万円は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異です。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益	9円98銭	13円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	841	1,138
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	841	1,138
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,393	84,367

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

第124期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当について、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	168百万円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

黒崎播磨株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 靖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 田 明 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒崎播磨株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。